

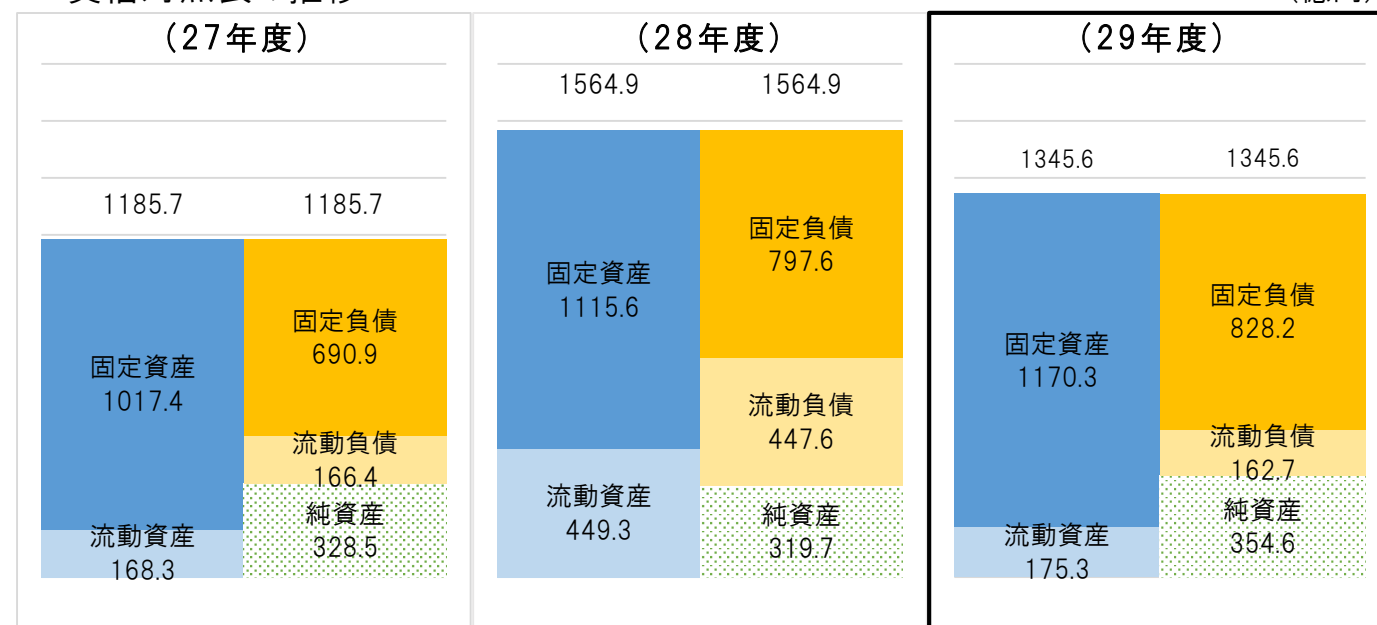
地方独立行政法人大阪府立病院機構 平成29年度決算のポイント（損益ベース）

I 財政状態（貸借対照表より）

- 1 資産合計額は1345.6億円（前年度比▲219.3億円）
⇒ うち土地、建物、機械備品等の有形固定資産は1113.7億円（前年度比+55.3億円）
- 2 負債合計額は990.9億円（前年度比▲254.3億円）
⇒ うち大阪府からの長期借入金残高は559.2億円（前年度比+7.5億円）

■ 貸借対照表の推移

(億円)



■ 主な項目の増減(前年比) (億円)

資産の部	負債の部
土地 380.1 (+62.4)	資産見返負債 41.6 (▲3.4)
建物 490.6 (▲45.5)	退職給付引当金 186.8 (+0.5)
器械備品 191.3 (+24.0)	リース債務 60.4 (+32.8)
長期前払費用 30.8 (▲0.6)	医業未払金 22.2 (+1.2)
現金及び預金 24.6 (▲282.2)	未払金 40.0 (▲295.6)
医業未収金 140.8 (+7.6)	一年以内リース債務 20.1 (+5.6)

■ 長期借入金残高推移 (億円)

	27年度	28年度	29年度	増減
長期借入金	259.7	551.6	559.2	7.5
移行前分	39.6	30.0	24.1	▲5.9

■ 純資産の内訳 (億円)

	27年度	28年度	29年度	増減
資本金	106.9	106.9	211.4	104.4
資本剰余金	163.8	184.2	184.2	なし
利益剰余金	57.7	28.6	▲40.9	▲69.5
計	328.5	319.7	354.6	34.9

III キャッシュフロー

(億円)

	期首残高	業務活動	投資活動	財務活動	期末残高	資金増加(▲減少)
27年度	12.1	66.0	▲38.9	▲18.4	20.8	8.7
28年度	20.8	68.4	▲48.5	266.1	306.9	286.1
29年度	306.9	58.9	▲323.9	▲17.2	24.6	▲282.2

II 経営成績（損益計算書より）

- 1 本業の売上高を示す『医業収益』は758.5億円（前年度比+42.5億円）
- 2 本業の儲けを示す『営業利益』は27.2億円（前年度比+2.8億円）
- 3 営業利益に利息の支払い等を含めた『経常損失』は▲2.6億円（前年度比▲1.1億円）
- 4 最終的な儲けを示す『当期総損失』は▲69.5億円（前年度比▲60.8億円）

■ 主な項目の推移

(億円)

	27年度	28年度	29年度	増減
医業収益	695.0	716.0	758.5	42.5
運営費負担金収益	101.2	79.9	85.2	5.3
営業収益	803.4	803.1	850.7	47.6
給与費	376.6	369.4	387.4	18.0
材料費	197.5	213.9	226.4	12.5
減価償却費	70.5	69.3	84.9	15.6
経費	102.9	111.6	109.3	▲2.3
医業費用	753.0	769.8	815.2	45.4
営業費用	760.9	778.7	823.5	44.9
営業損益	42.5	24.4	27.2	2.8
営業外収益	7.4	7.0	7.9	0.9
財務費用[利息]	3.7	3.4	3.5	0.2
控除対象外消費税	24.7	26.2	27.7	1.5
営業外費用	31.5	32.9	37.6	4.8
経常損益	18.5	▲1.5	▲2.6	▲1.1
臨時利益	0.4	0.0	1.8	1.8
臨時損失	1.9	7.3	68.8	▲61.5
当期総損益	17.0	▲8.8	▲69.5	▲60.8

収益面

医業収益

- 患者数、手術件数の増及び病床利用率の向上などにより、前年度より増加

費用面

給与費(医業費用)

- 診療体制等の充実により、前年度より増加

材料費(医業費用)

- 医業収益の増加に伴い、前年度より増加

経費(医業費用)

- 多様な契約手法の活用など経費節減に努め、前年度より減少

減価償却費(医業費用)

- がんC建替整備等に伴い、前年度より増加

■ 経営指標(主なもの) (%)

	27	28	29
給与費比率	54.8	52.2	51.6
材料費比率	28.4	29.9	29.8
経常収支比率	102.3	99.8	99.7

概況

- 営業損益では、医業収益の順調な伸びに加え、給与費比率及び材料費比率の縮減により前年度から2.8億円増加し、27.2億円の利益を計上
- 営業外費用を加味した経常損益は、▲2.6億円の損失を計上（前年度比▲1.1億円）経常収支比率は99.7%となり、前年度から0.1%悪化
- 不要資産の除却、出資団体への返納により、臨時損失を68.8億円計上
- これらの結果、当期総損益は▲69.5億円の損失を計上（前年度比▲60.8億円）

IV 行政サービス実施コスト

(億円)

	27年度	28年度	29年度
行政サービス実施コスト	93.8	98.9	169.7
[参考] 運営費負担金収益	103.1	81.6	87.0

- 法人の業務運営に関し、最終的に住民等の負担となるすべてのコストを集約し、表示したもの。
- 行政からの運営費負担金、補助金をはじめ、減免にかかるコスト等が含まれる。